

研究発表要旨

(1) 在宅重症心身障害児(者)を持つ介護者のニーズと支援

—医療処置の有無との関連から—

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻 修士課程 ○矢吹紗百合
 川崎医療福祉大学 保健看護学科 三徳 和子
 旭川荘療育センター 児童院地域療育センター 村下志保子
 旭川荘療育センター 児童院院長・
 川崎医療福祉大学 リハビリテーション学科 井上 英雄
 旭川荘理事長・川崎医療福祉大学 医療福祉学科 末光 茂

【要旨】

【目的】

在宅重症心身障害児(者)の医療処置の有無別に介護者のニーズを明らかにし、今後の支援のあり方を探ることを目的とした。

【方法】

岡山県重症心身障害児(者)通園事業所に指定された全7施設のうち、同意を得られた3施設のサービスを利用している、在宅重症心身障害児(者)の介護者447名を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。

回答のあった228名(回収率51.0%)のうち、医療処置の有無について回答がない者を除いた223名を分析対象とした。重症心身障害児(者)の年齢を0～6歳、7～18歳、19歳以上の3区分とし、医療処置の有無別にクロス集計、 χ^2 検定を行った。統計分析ソフトはSPSS15.0Jを使用した。

【結果】

主な介護者は母親の75.3%で、家族構成は核家族が68.1%と多かった。

重症心身障害児(者)の、年齢区分が0～6歳は31人(医療処置有21人)、7～18歳は63人(医療処置有47人)、19歳以上は129人(医療処置有83

人)であった。重症心身障害児(者)に男女差はなく、身体障害の主たる疾患は脳性まひ27.4%、てんかん16.1%、てんかんと脳性まひを合併している者は4.0%であった。身体障害の主たる疾患が重度になるにつれ、医療処置有の者の割合が大きく($p<0.01$)、身体活動が重度なるにつれ、医療処置有の者の割合が大きかった($p<0.01$)。

年齢区分による医療的ケアの主たる内容は、0～6歳では吸引、体位変換、気管切開部ケアの順であり、7～18歳は吸引、胃ろう、浣腸の順で、19歳以上は浣腸、吸引、体位変換の順であった。年齢が高くなるにつれて、医療的ケアの必要な割合が低くなっていた。

医療処置有の者はすべての年齢区分で夜間ケアの割合が大きかった($p<0.01$)。介護者の夜間の平均睡眠時間は、0～6歳の医療処置有では、睡眠時間が有意に短かく($p<0.05$)、18歳以下の介護者の約85%が6時間未満の睡眠時間であった。

【考察】

重症心身障害児(者)における介護では、18歳未満で医療処置有の者が、それ以外の者よりも支援の必要性が高いことが示唆された。

(2) ペリネイタル・ロスを経験した父親の心の整理のあり様とそのきっかけ

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻 修士課程 ○植村 良子

川崎医療福祉大学 保健看護学科 中新美保子

【要旨】

1周産期医療の発達により、周産期死亡率は昭和30年の43.9から平成21年には2.9と大きく減少した。日本では死産や新生児死亡について隠されることが多い文化的な背景があるため、周産期死亡を経験した母親や家族はケアの対象として認識されない時期があった。欧米では、1980年代より周産期の死別を経験した母親に対しての研究が進められたが、日本では、1990年後半になってから研究が報告されている。しかし、これらはすべて母親を中心とした研究であり、父親については子どもを亡くした父親の語りから体験を表したもの（今村、2012）、子どもの死の実感のプロセス（柱田、2011）の2件であった。これらの研究では父親は悲しみを押し隠しながら父親と夫の役割を果たしているため社会から見過ごされ、時に父親自身も気づき得ないために父親もケアの対象とすることが示唆されている。また危機

的状况にある母親にとっては、夫の支えは大変重要である（木村、2005）ことやパートナーからのサポートが得られないという母親の認知と周産期喪失後のPTSDとの間には有意な相関関係がある（堀内、2006）と報告されている。このことから父親のケアをすることは、父親だけではなく母親の悲嘆過程の回復にもつながり、ペリネイタル・ロスに対するよりよい看護への示唆を得ることにつながると言える。

本研究はペリネイタル・ロスを経験した父親の心の整理のあり様とそのきっかけについて明らかにすることを目的とした。対象はペリネイタル・ロスを経験した父親3名である。半構成的面接法によるインタビューを実施し、質的記述的帰納的に分析した。その結果、父親の心の整理のあり様のきっかけとなる事象が明らかとなった。

(3) 口唇裂・口蓋裂で複数回の手術を受けた子どもの体験に関する研究

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻 修士課程 ○松田 美鈴

川崎医療福祉大学 保健看護学科 中新美保子

【要旨】

子どもの手術で最も多いのは、先天性奇形の手術である。口唇裂・口蓋裂は、新生児約500人に1人の割合で発生するといわれ、外表奇形の中では最も発生頻度の高い疾患の一つである。口唇裂・口蓋裂の治療は乳幼児期から成人に至るまでの長期に渡り、さらに成長に応じて複数回の手術を必要するため子どもや家族の負担や苦悩は大きいことが報告されている。何度も処置や検査を受けている子どもは、医療者から「慣れているから大丈夫だろう」と捉えられる傾向にあり、援助ニーズが見落とされやすい存在にある。先行研究において、口唇口蓋裂児の母親の疾患に対する手術への受容過程や心理状態についての研究報告は広く行われているが、子どもたちがどのように手術に向き合い、どのような影響を受けているのかについて明らかにしたものはみられない。

本研究は、口唇裂・口蓋裂で複数回の手術を受け

た子どもの体験を明らかにすることを目的とした。対象は口唇裂・口蓋裂で複数回の手術を受けた体験を持つ中学・高校生12人であった。半構成面接法によるインタビューを実施し、質的帰納的に分析を行った。その結果、〈生まれつきだから病気とは思っていない〉、〈生まれた時からだから通院や手術は特別ではない〉、〈手術への不安や恐怖と聞いても理解できない説明〉、〈複数回の手術に心構えをして臨む〉、〈手術室看護師や麻酔医師の対応で安心できた〉、〈周りの協力に励まされて入院生活や治療を頑張れた〉、〈術後の痛みと活動制限への不自由さ〉、〈自分の口唇裂・口蓋裂に対して自責の念をもつ母への気づかい〉、〈どうすることもできないいじめ〉が抽出された。口唇裂・口蓋裂で複数回の手術を受ける子どもは、疾患を生まれつきで通院や手術を特別なことではないとしながらも、治療を継続する中に様々な葛藤を抱いている現状が明らかになった。

(4) 家庭における母から娘への性教育と母娘関係

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻 修士課程 ○小山 裕子
川崎医療福祉大学 保健看護学科 杉浦 絹子

【要 旨】

【研究目的】

初産の妊婦を対象に、家庭における性教育の実態を母娘間の関係性と関連づけて明らかにすることを目的とした。

【研究方法】

2012年6月～8月に、中国地方にある産婦人科病院、産婦人科診療所に、母娘関係を測定する尺度、母娘間の性に関する会話状況他の質問で構成された無記名自記式質問紙による調査を行い、得られた133名の回答を分析した。

【結果】

本研究で作成した母娘関係を測定する尺度は、因子分析の結果、「母は私の考え方を尊敬している」、「母と話すことが嬉しい」他5項目で成る「親密」と、「母は私の行動にすぐ口を出す」、「私は母の機嫌を見ながら行動することが多い」他4項目で成る「従属」の2因子で構成されていた。1項目あたりの平均得点の比較では、「親密」が「従属」よりも高かった。

妊娠前に性に関する会話のあった者は42.9%、妊娠後にある者は25%であった。現在性に関する会話

あり群となし群間で母娘関係の親密・従属尺度の平均点をt検定により比較したところ、「母娘関係の親密・従属尺度」、下位尺度いずれにおいても有意差が認められた ($p<0.001$, $p<0.01$, $p<0.05$)。また、現在性に関する会話あり群となし群で性に関する知識に関する質問の正答率を χ^2 検定で比較したところ、有意差は認められなかった。

【考察】

妊娠期には、特に初産の妊婦は母親の支援を必要とし、母娘間の関係性が親密になる時期であることが、多くの先行研究により明らかとなっている。本調査結果においても親密性が高い状況であった。このように母娘間の親密さが増している中、かつ母親が娘の妊娠の事実とその前提にある性行為を承知している状況においても母娘間で性に関する会話がなされている割合は低く、母親が娘に性に関する正確な知識を伝授しているとは言えない現状であることが窺えた。今後、家庭以外での場の性教育を充実していくこと、ならびに母親自身にも性に関する正確な知識を教授する場を設けることの必要性が示唆された。

(5) 自閉症児に対する視覚的構造化による余暇スキルの指導

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○小松原昌子
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 寺尾 孝士
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 重松 孝治

【要 旨】

1. はじめに

余暇とは自由に楽しむ活動と場面であるが、自閉症児は想像力の障害があるため、そのような場面では混乱や不適切な行動の原因となる。そのうえ自閉症児は余暇活動を行うためのスキルを自ら身につけることが困難であることから、余暇スキルを丁寧に教える必要がある。

2. 目的

自閉症児の余暇スキル獲得に向けて、視覚的構造化を用いて個別化された指導を行い、対象児が余暇スキルを自立的に行えることを目的とした。

3. 対象および方法

児童発達支援センターに在籍する軽度知的障害を伴う自閉症児1名(5歳)を対象とし、個別化された指導を行った。PEP-3検査とインフォーマルな評価を行い、これらの評価と対象児の興味関心から、「ぬる」「きる」「はる」のスキルを組み合わせ「ロケット」の貼り絵を完成することを指導目標とした。評価・

観察の結果をもとに課題を作成し、指導は3段階に分けて行った。Ⅰ期は1つのスキルを使って行う課題である。Ⅱ期は「ぬる」「きる」を連続して行う課題である。Ⅲ期は3つのスキルを連続して行う課題である。指導者と1対1の場面で出来た後に、対象児が一人で行う自立の場面で課題を完成することで合格とした。

4. 結果及び考察

Ⅰ期は「ぬる」「きる」は5回で、「はる」は9回で合格した。Ⅱ期は4回で合格し、Ⅲ期は2回で合格した。このような結果が得られたのは、枠を色で強調したり、同じ色同士をマッチングさせる等の視覚的構造化をしたことが有効であったと思われる。しかし手順については指さしと声かけでは伝わらなかったことから、視覚的な情報が不足していることがわかった。視覚的な指示の絵をつけることにより合格したことから、対象児にとってこの視覚的な指示が適切であったことがわかった。この絵による指示は、今後さまざまな余暇活動を行うに当たっても有用であると考えられる。

(6) 自閉症児に対する構造化を用いたコミュニケーション支援

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○大岡 和子

川崎医療福祉大学大学 医療福祉学科 寺尾 孝士

川崎医療福祉大学大学 医療福祉学科 重松 孝治

【要旨】

1. 背景

自閉症はDSM-IVとICD-10において、脳の広汎な領域にわたり機能障害をもつ発達障害としてとらえられており、その中核的な障害のひとつにコミュニケーションの質的な障害をもつ。こうした自閉症児に対して、日常生活で実際に役立つ意思伝達の能力を改善するものとして、TEACCHプログラムのコミュニケーションカリキュラムがある。コミュニケーションカリキュラムは、自閉症児が現在持っている自発的なコミュニケーションスキルを重要視し、個別の評価から作成される。

2. 目的

本事例研究では、TEACCHのコミュニケーションカリキュラムを適用し、自閉症児の個別評価に基づいて構造化された指導により、協力児の適切なコミュニケーションスキルの習得を図ることを目的とした。

3. 倫理的配慮

本事例研究は、川崎医療福祉大学倫理審査会の承

認を得ている。

4. 対象および方法

自閉症と診断された特別支援学級に在籍する小学1年生男児1名（以下A児）を対象に指導を行った。PEP-3検査によるアセスメントとコミュニケーションサンプルの分析、コミュニケーションサマリーの評価から、長期目標を「適切な要求表現をする」とした。要求のスキルを様々な文脈で学習するために、第1期から4期までの短期目標を設定し、構造化された指導を行った。

5. 結果および考察

13回の指導を実施し、初回の支援者によるプロンプトによる介入以後、1期から4期において100%の達成率でA児の要求表現が表出された。その要因として①学習のプロセスにおいて、場所や物の変化を一つのみにして新しいスキルの習得を図ったこと②視覚的な情報としての「手がかりカード」の使用③構造化を用いた指導、という3点が有効であったと考えられた。

(7) ダウン症候群の説明に必要な情報に関する研究

—子どもがダウン症候群をもつと告げられた時に親が得る情報について—

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○峠 和美

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 升野 光雄

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 山内 泰子

【要旨】

【はじめに】

ダウン症候群の診断告知時に親が得た情報について、親は必ずしも満足していないことが先行研究で示されている。

【目的】

ダウン症候群の診断告知時に親が得るダウン症候群に関する情報について、親が希望する情報と遺伝医療専門職が提供すべきだと考えている情報を明らかにする。そして、両者の意見の差を是正した情報提供内容の資料を作成する。

【対象と方法】

産婦人科または小児科を専門とする臨床遺伝専門医（以下、専門医）394人、認定遺伝カウンセラー（certified genetic counselor: 以下、CGC）98人、ダウン症候群をもつ子どもの親300人に無記名自記式質問票調査を行った。調査項目は属性、ダウン症候群に関する情報、ダウン症候群の説明に関する考え方である。ダウン症候群に関する情報については産婦人科の専門医には出生前、小児科の専門医には出生後、CGCは出生前と後に

説明する場合、親には経験をもとに回答を求めた。

【結果および考察】

専門医191人（48.5%）、CGC 34人（34.7%）から回答を得た。有効回答数は専門医187人（47.5%）、CGC 34人（34.7%）であった。ダウン症候群をもつ子どもの親へは調査中である。

ダウン症候群の説明に必要な情報に関して、専門医（出生前）、専門医（出生後）、CGC（出生前）、CGC（出生後）の4群全てにおいて、「必ず必要」と半数以上が回答した項目は、先天性心疾患、知的障害に関すること、発達遅滞がある、早期療育が必要、出生頻度、原因、確定診断の方法、紙に書いた簡単な資料を渡す、の8項目であり、生命予後に関わるような医学的な情報や頻度の高い臨床症状に関連した項目であった。説明時の「紙に書いた簡単な資料」は日本医学会でも推奨されており、クライアントの理解を容易にし、クライアント自身が説明内容を整理するためにも有用であると考えられる。

今後、ダウン症候群をもつ子どもの親へ対する調査も含め集計と解析を行い、ダウン症候群の診断告知時に必要な情報は何かを明らかにする。

(8) 福祉科高校生が持つ高齢者のイメージ

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○小川 知晶
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 田口 豊郁

【要 旨】

【目的】

高齢者の福祉を充実するには、世代間の相互理解が重要であり、高齢社会における高齢者に対する社会的扶養は世代間の支持がなければ成立が難しいと言われている。しかし近年、核家族化の進行や若年労働力を中心とした人口移動、都市の住宅事情等により三世帯の同居率が低下し、若い世代と高齢者とのふれあいの機会が減ってきている。そういった影響により高齢者と身近に接する機会の少ない若い世代は、表面的接触から高齢者をとらえるなど、メディアからの情報より高齢者のイメージをもつステレオタイプが多いといわれている。高校生が持つ高齢者のイメージを知ることにより、福祉教育に役立つ何らかの基礎資料が得られるのではと考える。

【方法】

A県・B県内の福祉科および普通科のある高等学校にて、介護福祉士受験取得を目指す高等学校福祉科の2年生75人、高等学校普通科の2年生301人に対して無記名自記式質問調査を行った。

【結果および考察】

対象者376人（普通科301人、福祉科75人）中、約60%の生徒が現在同居している・過去に同居していた・幼少期に同居していたと答え、約40%の生徒が、同居経験なしと答えた。高齢者問題への関心についての問では、とても関心があると答えたのは普通科の生徒16%に対し、福祉科の生徒は33%であった。高齢者問題への関心についての項目は福祉科の生徒の方が高いことがわかった。

普通科と福祉科生徒の持つ高齢者イメージに大きな差は見られなかった。一方、幼少期における高齢者との接触が高齢者イメージに影響を与えることや、高齢者との親密度得点が高いほど、高齢者イメージ得点が高いことが明らかになった。このことから高校生が高齢者との接触機会を積極的に持つことは、高齢者に対するプラスイメージを形成することにつながりやすいことがわかった。今後は生活経験の各項目と高齢者イメージを細かく解析するとともに、解析結果を基に高等学校における福祉教育の展開について考察・検討していく。

(9) 高齢者の「その人らしい暮らし」の支援に関する先行研究の検討

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 博士課程 ○牧田 幸文
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 飯田 淳子
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 長崎 和則

【要 旨】

本報告では、地域密着型サービスのめざす、高齢者の「その人らしい暮らし」の支援に関する先行研究を検討する。特に、地域密着型サービスや小規模多機能型居宅介護サービスについて、利用者の視点から考察されているかという点に着目する。先行研究を1) コミュニティ・ケアの視点からの研究、2) グループホーム等の取り組みに関する事例研究、3) 要介護者を対象とした調査研究の3つに分類し、レビューを行う。

コミュニティ・ケアの研究では、地域の人々との連携やボランティアを強調した内容の研究が多い。しかし地域住民が積極的に支援に関わることは簡単でない中、地域住民が日常生活で関わることを可能にする取り組みが必要である。

グループホーム等の取り組みに関する事例研究では、各事業所の個別の対応の特徴を明らかにしたものや、利用者の状態からサービスの質を検討したものがあるが、後者は利用者のニーズからの検討ではない。また、サービスの評価基準と、各事業所が評

価基準に沿ったサービスを提供しているかについて分析した研究がある。こうした研究は、基準化されたサービスに焦点を当てているが、「その人らしい暮らし」の支援がどの程度標準化できるかは疑問である。また小規模な生活単位、介護者の質などの要因がケアの質を上げると提案しているが、これらもサービス提供者側の視点に基づいた研究である。

一方、要介護者を対象とした調査は最近になって始まったが、技法や方法論が確立されておらず、調査数は少ない。実施された調査も利用者の現状を問う内容であり、「その人らしい暮らし」のためにどのようなサービスが必要であるのかについて示しているものではない。

「その人らしい暮らし」の支援のあり方は、サービス提供側からの視点のみでなく、利用者の過去や現在の生活、家族・介護者・親しい人々との関係等に基づき、個別に検討するべきではないだろうか。今後、利用者に視点をおいた研究を蓄積していく必要がある。

(10) 情報デザインに配慮した自閉症児向けスケジュールの開発

川崎医療福祉大学 医療福祉デザイン学科 ○岩藤 百香
 京都橘大学 都市環境デザイン学科 松本 正富
 川崎医療福祉大学 医療福祉学科 小田桐早苗
 川崎医療福祉大学 医療福祉デザイン学科 青木 陸祐
 川崎医療福祉大学 医療福祉デザイン学科 真鍋 克己

【要旨】

自閉症児向けスケジュールに着目し、TEACCHプログラムを実践する指導者の作成したツールにデザイン学の視点からアプローチを加える事で「よりユーザーにとって分かりやすいスケジュール」のデザインフォーマット開発を試みた。思春期の自閉症女児8名が集まるサークルでの保護者・指導者からのヒアリングに加え、実際の活動に参加して観察を行った。その後、現在のツールに対する考察を経てデザイナー間での協議および段階的な試案を作成し、最終案について指導者を交えた有効性の検討を行った。そのデザイン提案の過程について以下に纏める。

- (1) 見通しを立てることが苦手なユーザーに対し、自分は「全体の流れの何番目にいるのか」「今（時間）」「どこで（場所）」「何をしているのか（作業）」という情報をより明確に伝えるため、TEACCHプログラムで有効とされている絵カード「Drops」を参考にユーザーが認識・理解しやすいイラストやアイコン、参加者の顔写真といった視覚情報を

使用した。

- (2) 情報の集約と持ち運びの利便性を考慮し、A4両面2つ折りの形態を提案した。
- (3) 左面に簡易なスケジュールの内容を、右面に詳しい補足の情報を配置してユーザーの理解レベルによって伝える情報量を調整できる機能を持たせた。
- (4) 「作業の通し番号」「作業のタイトル」「時間」「場所」という重要な情報についてはフォントの大きさや配色、アイコンの追加など、補足情報と比べてより目立つための要素を加えることで目線を誘導し、視覚優先の特性を持ち、文章を読む事が苦手なユーザーが必要な情報にたどり着くまでのストレス軽減を図った。
- (5) 使用されている文字情報については、「はじまりの会」などの言葉を、現場で指導者が発する「はじまりの会をします」といった話し言葉に統一し、スケジュールが行動のための指示ツールであるという認識を持ちやすくした。